

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本府県平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	95.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	18.8%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
32.0%	0.0%	
35.7%	3.5%	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給付	課税	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 委託施設数	自治体職員 導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理者の導入による効果が低いと考えられているため。	2	29.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理者の導入による効果が低いと考えられているため。	2	44.9%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理者の導入による効果が低いと考えられているため。	0	47.8%
海水浴場	0	0	0		0	8.8%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	92.2%
休業施設 (図書館、美術館等)	0	0			0	71.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.0%
産業情報提供施設	0	0			0	82.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.8%
開放型研究施設等	0	0			0	80.0%
大規模公園	0	0			0	37.0%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の設置には継続的な需要があることから指定管理者に導入することはない。指定管理者の導入による効果が期待できないため。	0	7.2%
駐車場	0	0			0	22.3%
大規模遊園、遊場等	0	0			0	19.2%
図書館	2	0	0.0%	採算施設ではあるが、施設の大半を図書部が占めるため、他に指定管理者の導入による効果が期待できない。指定管理者の導入による効果が期待できないため、指定管理者の導入による効果が期待できないため。	2	13.9%
博物館 (歴史館、民俗館、博物館等)	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理者の導入による効果が低いと考えられているため。	0	33.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模等から、スポーツ的な集客を期待して、職員のみで対応が望ましいため。	2	20.7%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模等から、スポーツ的な集客を期待して、職員のみで対応が望ましいため。	0	34.7%
会館系、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	50.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	68.2%
介護支援センター	0	0			0	54.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理者の導入による効果が期待できないため。	1	48.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0	11.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
46.5%	53.5%

類型

自治体クラウド	
単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体